

# 平成 26 年度栃木県計画に関する 事後評価

平成 28 年 9 月  
栃木県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 1】 医療連携促進のためのICT基盤整備支援事業	【総事業費】 440千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成26年度～ <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域医療連携システム参加機関数 135機関(H25)→327機関(H31)	
事業の達成状況	平成26年度においては、 ○地域医療連携システム参加機関数 283機関 (内訳：県北43、県西10、県央81、県東13、県南109、両毛27) (参考)患者情報の利用同意書取得数 5,315件	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>栃木県医師会が中心となって普及を推進している、本県の地域医療連携システムである「とちまるネット」について、医療機関・患者双方への周知を行い、普及が図られた。また、システムの利便性の向上に向けた検討を行い、平成27年度にシステムの改修を行うこととした。このことにより、より一層の医療情報の連携の促進が見込まれる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>既存のシステムの機能をシステム利用者のニーズを踏まえて必要最小限の改修にとどめ、システムの効率的な運用に努めた。また、システムベンダーと交渉を行い改修に要する費用を抑えたこと等により、今後、効率的な事業執行が見込まれる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 2】 地域がん診療病院設備整備事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	県東地域	
事業の期間	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	当該 2 次医療圏におけるがん医療水準の向上とがん診療提供体制の充実	
事業の達成状況	がんの罹患状況等の正確な把握	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>電子カルテや電子レセプトとの連動が可能ながん登録ソフトを導入したことに伴い、がん患者のデータを正確にかつ効率的に抽出できることとなり、院内のがん登録精度が向上した。</p> <p>また、県東地域（県東 2 次医療圏）で唯一のがんの専門診療機関である当該病院の院内がん登録体制が確立されたことにより、今後、地域のがん罹患の状況や治療成績等について、より正確な把握につながるものと期待される。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内全域で院内がん登録が整備されることとなり、登録システムの運用が効率的に図られた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 3】 地域包括ケア病棟等整備促進事業	【総事業費】 248,000 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域包括ケア病棟の病床数 41 床(H26)→500 床(H27)	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度 応募実績なし</li> <li>・平成 27 年度 応募実績なし</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 医療機関の関心はあったものの、本事業を活用した整備には至らなかった。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域包括ケアシステムの構築を進める上で重要な、地域包括ケア病棟・回復期リハ病棟の整備に対する医療機関への助成であり、効率的な病棟整備に寄与する事業であったが、医療機関の整備スケジュール等とかみ合わず、実績がなかった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 4】 在宅療養支援診療所機能強化支援事業	【総事業費】 36,000 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設 (H26)→11 施設 (H29)	
事業の達成状況	在宅医療に必要な設備整備の支援を行った。 ○平成 26 年度補助実績 7 診療所 ○平成 27 年度補助実績 8 診療所	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>栃木県保健医療計画（6 期計画）（計画期間：平成 25 年度～平成 29 年度）の在宅医療の数値目標（在宅療養支援診療所届出施設数：人口 10 万人当たり 11 施設）の達成に資するものと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業実施に当たり自己負担を求める補助率（対象経費の 2 分の 1）の設定及び補助上限額（上限額 1,000 千円）を設定することにより、補助事業者に適切な設備整備を促す制度設計とした。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 5】 在宅医療推進支援センター事業	【総事業費】 5,976 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療チームの増加、連携体制の構築 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設 (H26) → 11 施設 (H29)	
事業の達成状況	○平成 26 年度 在宅医療圏（10）毎に在宅医療関係者による連絡会議や研修会を開催することで、関係者間の連携が促進した。 ○平成 27 年度 在宅医療圏（10）毎に在宅医療関係者による連絡会議や研修会を開催することで、関係者間の連携が促進された。（連絡会議 16 回、関係者向け研修会 21 回、住民向け講演会 19 回）	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内全域において、在宅医療・介護関係者間の顔の見える関係が構築されはじめ、関係者間の連携が促進したと考える。 (2) 事業の効率性 広域健康福祉センター毎に地域特性を踏まえた取組内容となっており、定期的に情報共有する機会を持ちながら実施することで、好事例については他のセンターにおいても実施する等、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 6】 在宅医療連携促進加速化事業	【総事業費】 16,380 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設 (H26)→11 施設 (H29)	
事業の達成状況	<p>○平成 26 年度</p> <p>栃木県医師会が中心となって構築した医療・介護の連携促進ツールである「どこでも連絡帳」を、県内全域へ普及させるための検討会を開催したほか、これらの取組を「在宅医療先進地域情報フェスタ」において全国に紹介した。</p> <p>○平成 27 年度</p> <p>「どこでも連絡帳」の運用講習会の開催や利用上のルール構築などを通じて、ICTを活用した多職種間の情報共有が推進された。</p> <p>医介連携システム登録者数：601 人（H28.6 月末）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、多職種間の連携強化を可能にするツールの、全県的な普及に向けた機運醸成が図られたと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>モデル地区（県南：壬生町）の実績が他地区も含めた、多職種間で広く情報共有されたことにより、次年度の本格的なシステム導入に向けての機運醸成が図られており、効率的に事業が進められていると評価できる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 7】 在宅医療推進協議会開催事業	【総事業費】 346 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設 (H26) → 11 施設 (H29)	
事業の達成状況	○平成 26 年度 協議会を 2 回開催し、市町村単位での在宅医療・介護連携推進に向けた取組等について今後の県の役割や方向性を整理できた。 ○平成 27 年度 2 回開催（平成 27 年 7 月 7 日、平成 28 年 3 月 7 日）	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 県内の医療・介護の主要な関係団体及び有識者、市町行政等、多様な立場の方々の意見を聴取できることから、多角的な議論が可能となるとともに、検討結果を具体的な取組へ、実効性のある協議の場となっている。 (2) 事業の効率性 県内の医療・介護の主要な関係団体が委員として出席することにより、本協議会で議論された内容を各職能団体の活動内容や方針に反映しやすい。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 8】 認知症ケアに関する医療介護連携体制構築事業	【総事業費】 900 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	認知症ケアパス作成市町数 0 市町(H26)→25 市町(H29)※全市町	
事業の達成状況	<p>○平成 26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症ケアパス等検討会の実施数： <ul style="list-style-type: none"> <li>3 郡市医師会（県央地域 1 市、県南地域 1 市、両毛地域 1 市）</li> </ul> </li> <li>・ 認知症ケアパス等に係る研修会の開催： <ul style="list-style-type: none"> <li>1 郡市医師会（県南地域 1 市）</li> </ul> </li> </ul> <p>○平成 27 年度</p> <p>県内 9 郡市医師会で検討会を開催し、1 郡市医師会（検討会は前年度に実施）において研修会を開催した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域における認知症の人とその家族等を支える社会資源の把握し整理することにより、医療介護連携の促進につながるものとする。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>認知症ケアパスの検討には医療との連携が不可欠であり、県医師会に補助を行うことにより、効率的に事業が執行できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 9】 訪問看護ステーション設備整備支援事業	【総事業費】 183,600 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	24 時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口 10 万人当たり） 10.2 人 (H21) → 14 人 (H29)	
事業の達成状況	新たに開設される訪問看護ステーションの設備整備費用の一部を助成するとともに、平成 26 年度の診療報酬改定に対応し、機能強化型訪問看護ステーションの設備整備費用の一部を助成。 ○平成 26 年度補助実績 8 箇所 ○平成 27 年度補助実績 10 箇所	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 訪問看護ステーションの設置数について、全国平均と同等の水準とするには、期設置数（70 箇所）より少なくとも 40 箇所の増設が必要なことから、年間 8 箇所の新設を目標に 5 年間、事業を実施する。 (2) 事業の効率性 訪問看護ステーションの開設・機能強化型への移行に必要な備品購入費や広告経費等の初期経費に対して助成することでステーションの新設・機能充実を支援し、効率的に訪問看護体制の基盤強化を図ることができる。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 10】 訪問看護ステーション経営サポート事業	【総事業費】 3,854 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 27 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	24 時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口 10 万人当たり） 10.2 人 (H21) → 14 人 (H29)	
事業の達成状況	<p>訪問看護事業に新規参入する事業者や訪問看護ステーションの管理者等を対象とした経営や運営に関する電話相談や面接相談を行った。また、訪問看護ステーションの経営・運営支援の専門家によるコンサルテーションを行い、訪問看護ステーションが抱える経営課題の抽出や解決策の提示を行った。</p> <p>○平成 26 年度実績 電話相談 172 件、面接相談 12 件、専門家コンサルテーション 8 件</p> <p>○平成 27 年度実績 電話相談 158 件、面接相談 12 件、専門家コンサルテーション 8 件</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業により新設及び既存事業所の経営をサポートすることで、事業所の休廃止を防止するとともに新規参入を促し、安定的な訪問看護ステーションのサービス供給体制の確保につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内 7 箇所の訪問看護ステーションを運営し、訪問看護事業所運営のノウハウを有する栃木県看護協会への委託により実施したことで、専門的知識等を必要とする相談業務や経営指導を適切且つきめ細やかに実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 11】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 3,440 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅歯科医療連携室の設置・運営	
事業の達成状況	○平成 26 年度 在宅歯科医療連携室運営推進協議会の設置、相談窓口の設置（県内 1 箇所）、貸出歯科医療機器の整備（ポータブルユニット 4 台、レントゲン 1 台）及び把握 ○平成 27 年度 相談件数：56 件、在宅歯科医療連携室運営協議会の開催（平成 27 年 5 月 13 日、平成 28 年 2 月 24 日）	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 相談対応や情報提供などが円滑に行われ、在宅歯科医療の充実に資することができた。 (2) 事業の効率性 各種要望にワンストップで対応した。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 12】 薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメント 研修事業	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 369 件 (H25) → 現状より増 (H26)	
事業の達成状況	平成 26 年訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数は 376 件で 8 件増加した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、薬剤師が訪問薬剤管理指導を行う際に、身につけておきたいフィジカルアセスメントの技術について理解を深めることができたと考える。 (2) 事業の効率性 県全体の研修を一括して実施し、効率的な実施ができたと考える。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 13】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費】 133,029 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の達成状況	<p>○平成 26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師修学資金の貸与人数：16 人</li> <li>・ 自治医科大学地域卒養成数（在学生）：18 人</li> <li>・ 県内の病院等での勤務を検討している医師に対して、病院等見学を行う際に必要となる旅費等を助成する制度を立ち上げた（助成実績なし）。</li> </ul> <p>○平成 27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師修学資金の貸与人数：12 人（産科 3 人、小児科 6 人、整形外科 1 人、麻酔科 2 人）</li> <li>・ 自治医科大学地域卒養成数（在学生）：18 人</li> <li>・ 無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数：3 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内の医師不足の状況等を把握・分析するとともに、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援を行うものであり、医師の地域偏在解消等に有効と考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>とちぎ地域医療センター運営委員会で効果的・効率的な事業運営について検討している。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 14】 医療対策協議会開催事業	【総事業費】 501 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の達成状況	医師確保等の医療政策における重要課題に関する事項について協議等を行った。 ○平成 26 年度 平成 26 年 9 月 19 日開催 ○平成 27 年度 平成 27 年 7 月 6 日開催	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 公的病院長・民間病院長、医師養成大学、地域団体、県等の協議会委員が医療提供体制の現状や課題について共通認識を持ち、多様な立場から直接意見を交わすことができ、県等が実態を把握する上で貴重な場となっている。協議会で出された意見は事業計画又は実施に際しての参考となっている。 (2) 事業の効率性 協議会は公開で開催されているため、本県及び全国の医療体制の現状や課題、県が実施しようとする施策について最新の情報が提供できる。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15】 緊急分娩体制整備事業	【総事業費】 161,100 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の達成状況	病院等が支給する産科医及び助産師への分娩手当に対し助成を行った。 ○平成 26 年度補助実績 24 施設 ○平成 27 年度補助実績 26 施設	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 地域でお産を支える病院、診療所及び助産所における医師及び助産師を確保することにより、安定的な分娩体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性 全ての分娩取扱医療機関に対し、制度の周知を行った。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 16】 周産期医療対策事業（新生児入院手当）	【総事業費】 14,800 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の達成状況	出産後NICUへ入室する新生児を担当する医師に対し手当を支給する病院 に対し助成を行った。 ○平成 26 年度補助実績 3 病院 ○平成 27 年度補助実績 3 病院	
事業の有効性・ 効率性	(1) 事業の有効性 過酷な勤務環境にある新生児医療担当医に対し手当を支給して処遇改善を図ることにより、医師を確保し、新生児に係る周産期医療提供体制を確保した。 (2) 事業の効率性 高度な新生児医療を行い、栃木県の周産期医療提供体制において特に重要な役割を担う総合周産期母子医療センターである 2 医療機関に対し助成を行った。また、周産期医療圏のうち宇都宮・上都賀医療圏で唯一の地域周産期医療機関である 1 医療機関に対し助成を行った。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17】 地域で不足している診療科新設・再開支援事業	【総事業費】 250,000 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の達成状況	<p>地域で不足している診療科を新設・再開する病院又は診療所が整備する医療機器等の経費について助成を行った。</p> <p>○平成 26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県北地域の 1 病院に産婦人科が新設された。</li> <li>・ 県央地域の 1 診療所に整形外科が新設された。</li> </ul> <p>○平成 27 年度</p> <p>応募なし</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、地域で不足している診療科の新設が促進されたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業の募集に当たっては、関係団体へ周知を依頼するとともに県ホームページを活用するなど、効率的な事業実施に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 44,560 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の達成状況	仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備や復職研修を行う病院に対し、支援を行った。 ○平成 26 年度補助実績 4 病院 ○平成 27 年度補助実績 4 病院	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 女性医師等の職場環境の整備を行うことにより、離職防止及び再就業の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 申請様式の電子データを県ホームページに掲載することで、様式を容易に入手できるようにした。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19】 女性薬剤師の復職支援事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 369 件 (H25) → 現状より増 (H26)	
事業の達成状況	平成 26 年訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数は 376 件で 8 件増加した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 未就業女性薬剤師等への復職の働きかけや復職のために必要な知識を深め、就職への機運の醸成を図ることができた。 (2) 事業の効率性 県全体の研修を一括して実施し、効率的な実施ができたと考える。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20】 医療従事者のための有効な保育支援の調査・研究事業	【総事業費】 2,500 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の達成状況	○平成 26 年度 保育支援調査研究委員会を 2 回開催し、平成 27 年度に保育支援に関するニーズ調査を実施することとした。 ○平成 27 年度 保育支援に関するニーズ調査を実施した上で、2 年間の調査・研究の結果を保育支援に関する調査報告書に取りまとめた。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 医療従事者向けの保育支援について、幅広く調査・研究することにより、新たな施策の提案につながった。 (2) 事業の効率性 栃木県医師会が実施することにより、県内、県外の情報を幅広く収集することができた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21】 新人看護職員応援研修事業	【総事業費】 40,006 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員需給見通し（H26 年度常勤換算）不足数 550 人 →不足数 486 人を下回る（H27 年度）	
事業の達成状況	<p>①研修受講者数：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多施設合同研修受講者数（延べ） H26 年度 367 人、H27 年度 407 人</li> <li>・研修責任者研修受講者数（延べ） H26 年度 89 人、H27 年度 38 人</li> <li>・教育担当者研修受講者数（延べ） H26 年度 123 人、H27 年度 190 人</li> <li>・実地指導者研修受講者数（延べ） H26 年度 268 人、H27 年度 248 人</li> </ul> <p>②補助施設数：</p> <p>H26 年度 25 病院、H27 年度 26 病院</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>新人看護職員や研修責任者、教育担当者及び実地指導者を対象に研修を行い、新人看護職員自身の職場への適当を促進させ、看護職員が定着しやすい職場環境施設における教育研修体制の充実を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>栃木県看護協会に研修事業を委託することで、県内全域を対象に効果的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 22】 実習指導者講習会委託事業	【総事業費】 3,352 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員需給見通し（H26 年度常勤換算）不足数 550 人 →不足数 486 人を下回る（H27 年度）	
事業の達成状況	実習先病院における実習指導者不足を解消するため、実習指導者講習会を実施した（講習会修了者 36 人）。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効率的な実習指導ができるよう必要な知識や技術の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 講習期間を集中したことで、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 看護職員実務研修事業	【総事業費】 868 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員需給見通し（H26 年度常勤換算）不足数 550 人 →不足数 486 人を下回る（H27 年度）	
事業の達成状況	看護職員が従事している領域の専門性の向上及び医療事故防止、院内感染防止等今日的課題への対応を図るため、実務経験が概ね 5 年以上の看護職員を対象に研修を実施した。 ○26 年度受講修了者数：137 名 県北ブロック：申込 47 名、修了 47 名 県央ブロック：申込 49 名、修了 47 名 県南ブロック：申込 43 名、修了 43 名 合計：申込 139 名、修了 137 名 ※定員：各ブロック 40 名ずつ（H15～26 計 1,706 名受講）	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業の継続実施により、医療現場の今日的課題に看護職員として対応するために必要な知識・能力の習得ができていると考える。 (2) 事業の効率性 県内全域において看護職員に対する研修運営実績のある（公社）栃木県看護協会への委託により、効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 訪問看護推進事業	【総事業費】 462 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員需給見通し（H26 年度常勤換算）不足数 550 人 →不足数 486 人を下回る（H27 年度）	
事業の達成状況	○平成 26 年度 ・栃木県訪問看護推進協議会：開催 1 回 ・相互研修（委託）受講者数：19 人 ○平成 27 年度 ・訪問看護推進協議会：開催 1 回 ・相互研修（委託）受講者数：23 人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 協議会では、訪問看護の現状や課題について意見交換した。 研修では、ALS 患者等人工呼吸器を装着した患者に対し、専門的ケアを行えるよう訪問看護ステーションの看護師が技術を習得することができた。また、訪問看護ステーションと医療機関の看護師との連携を図ることができた。 (2) 事業の効率性 県全体等対象に実施し、効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25】 がん専門看護師養成事業	【総事業費】 1,960 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	質の高い看護師数（H25 年度末現在）39 人→現状より増（毎年度）	
事業の達成状況	専門分野（がん）における質の高い看護師を養成した。 研修受講者の累計 ○平成 26 年度末現在 45 人 ○平成 27 年度末現在 49 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅医療の推進に伴い、今後は病院内看護のみならず、在宅分野や緩和ケア領域においても、がん医療の知識・技術が重要となることから、受講者自身の看護実践および自施設スタッフへの教育を行う者としての期待も大きい。研修終了後、修得した内容を踏まえて自施設にて看護実践を行うことで、質の高い看護の提供が行えるほか、受講者が県内各地域に配置されたことで、院内のみならず県全体のがん看護の質を上げることに繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>検討会事務局担当者および検討会委員と事前に打ち合わせをこまめに行い、委員会を開催することにより、課題を踏まえた事業計画の立案・実施をすることができた。このことにより、事業の質が向上し、また、円滑に事業をすすめることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 219,988 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員需給見通し（H26 年度常勤換算）不足数 550 人 →不足数 486 人を下回る（H27 年度）	
事業の達成状況	看護師等養成所の運営に要する経費の一部を助成した。 ○平成 26 年度補助実績 13 校 ○平成 27 年度補助実績 16 校	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 補助金交付は、養成所の安定的な運営につながるため、看護職員の養成にとって有効であると考えられる。 (2) 事業の効率性 養成所指導調査を行うことにより、必要な人員や教材、教育内容等について指導し、養成所運営の効率化を図った。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27】 助産師養成所開校促進事業	【総事業費】 3,316 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員需給見通し（うち助産師）（H26 年度常勤換算）不足数 49 人 →不足数 39 人を下回る（H27 年度）	
事業の達成状況	助産師養成所の開校に当たり、専任教員配置に係る経費を支援した。 県南（栃木市）にマロニエ医療福祉専門学校（助産師養成課程）を平成 27 年 4 月 1 日開校 定員 30 名（1 学年）	
事業の有効性・ 効率性	(1) 事業の有効性 当該事業を支援することにより、円滑な養成所の運営に寄与するとともに、 看護職員の養成及び資質向上並びに当該職員の確保が図られる。 (2) 事業の効率性 県内に助産師養成所が開設することにより、県内での助産師養成数の増加が 見込まれる。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28】 ナースセンター事業	【総事業費】 18,292 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員需給見通し（H26 年度常勤換算）不足数 550 人 →不足数 486 人を下回る（H27 年度）	
事業の達成状況	○平成 26 年度ナースセンター使用による再就業者数 保健師：9 名 助産師：0 名 看護師：175 名 准看護師：18 名 計：202 名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 相談事業・就職斡旋事業及び資質向上のための研修事業等により、人材確保・看護の質の向上に寄与している。 (2) 事業の効率性 栃木県看護協会に委託することにより、専門的かつ円滑に事業を実施することができている。	
その他	平成 27 年度 10 月からは、潜在看護師のナースセンターへの届出制度が開始となるため、さらなる医療従事者確保につながることを期待される。	

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 29】 助産師養成所施設設備整備助成事業	【総事業費】 57,734 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員需給見通し（うち助産師）（H26 年度常勤換算）不足数 49 人 →不足数 39 人を下回る（H27 年度）	
事業の達成状況	助産師養成所の開校に当たり、養成所の施設設備整備に係る経費を支援した。 県南（栃木市）にマロニエ医療福祉専門学校（助産師養成課程）を平成 27 年 4 月 1 日開校 定員 30 名（1 学年）	
事業の有効性・ 効率性	(1) 事業の有効性 当該事業を支援することにより、助産師養成人員の増加が見込まれる。 (2) 事業の効率性 県内での養成人員の増加により、県内の助産師数の増加が見込まれる。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 30】 看護師養成所施設設備整備助成事業	【総事業費】 806,080 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員需給見通し（H26 年度常勤換算）不足数 550 人 →不足数 486 人を下回る（H27 年度）	
事業の達成状況	看護師養成所の開校に当たり、養成所の施設設備整備に係る経費を支援した。 県南（小山市）に国際ティビィシィ小山看護専門学校（看護師養成課程）を 平成 27 年 4 月 1 日開校 定員 240 名（1 学年 80 名×3 学年）	
事業の有効性・ 効率性	(1) 事業の有効性 当該事業の実施により、看護師養成人員の増加が見込まれる。 (2) 事業の効率性 県内での養成人員の増加により、県内の看護師数の増加が見込まれる。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 31】 ワークライフバランス推進サポート事業	【総事業費】 8,868 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24 年度) →離職率の減 (毎年度)	
事業の達成状況	ワークライフバランス推進サポート事業参加病院数 ○平成 26 年度 : 14 病院 ○平成 27 年度 : 14 病院	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 インデックス調査を基にアクションプラン等を実施し、働きやすい職場づくりを目標に、それぞれの参加病院で意識改善・環境改善につながった。 (2) 事業の効率性 当事業は、栃木県看護協会が平成 23 年度から取り組んでおり、そのノウハウを活かして、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 32】 看護職員勤務改善施設整備事業	【総事業費】 370,000 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24 年度) →離職率の減 (毎年度)	
事業の達成状況	救急告示医療機関において、看護職員の勤務環境改善を図るため、また離職防止及び定着を図るため、ナースステーション、休憩室、仮眠室等の施設設備整備に対して助成。 看護師勤務環境改善施設整備数：2 施設 (平成 26 年度～平成 27 年度)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 ナースステーション等の施設の整備により勤務環境が改善され、身体的な負担の軽減から離職防止につながることを期待できる。 (2) 事業の効率性 勤務環境の改善により、看護職員の業務の効率化が図られることが期待できる。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 218,323 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24 年度) →離職率の減 (毎年度)	
事業の達成状況	病院内保育所の運営に対し助成し、看護職員等の離職防止に寄与した。 ○平成 26 年度補助実績 36 施設 ○平成 27 年度補助実績 35 施設	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 院内保育所の運営に対する支援により、子どもを持つ看護職員等の離職防止及び再就業の促進が図られると考える。 (2) 事業の効率性 一部の病院内保育施設については、民間保育事業者に運営を委託することにより、効率的に事業が行われたと考える。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 34】 病院内保育及び病児・病後児保育施設整備助成事業	【総事業費】 459,000 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24 年度) →離職率の減 (毎年度)	
事業の達成状況	看護職員等医療従事者の定着・離職防止を図るため、病院内保育及び病児病後児保育施設に対する施設整備に対して助成。 ○県央（宇都宮市）の済生会宇都宮病院に設置 収容予定人員 122 名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 当該事業を支援することにより、看護職職員等医療従事者の勤務環境が整備され離職防止・定着が図られる。 (2) 事業の効率性 看護職員等の勤務環境が整備されることにより、離職防止及び定着が図られ、地域の病児・病後児保育についても解消が期待される。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 35】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 151,209 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の達成状況	小児二次救急医療圏（6 医療圏）の全てにおいて、小児救急拠点病院の人件費を助成することで、その運営を支援した。 ○平成 26 年度補助実績 6 市町等（11 病院） ○平成 27 年度補助実績 6 市町等（11 病院）	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 小児救急拠点病院において、重症の小児救急患者等の診療体制を整備することができ、小児救急医療体制を確保することができた。 (2) 事業の効率性 地域の医療資源を考慮して設定された小児二次救急医療圏全てにおいて、小児救急拠点病院の運営体制が確保されることにより、県民が身近な地域で救急医療を受けることができた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 36】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 9,991 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	小児救急電話相談体制の充実・強化 三次小児救急医療機関における救急患者の入院率 12.9% (H25) →20% (H29)	
事業の達成状況	小児救急患者の保護者向けの電話相談体制を整備し、運営した。 ○平成 26 年度相談件数：10,795 件 ○平成 27 年度相談件数：17,781 件	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 医療機関の診療時間外（平日夜間・日曜及び祝日）における電話相談体制を整備・運営することにより、症状に応じた適切なアドバイスを行い、県民の不安軽減を図るとともに、地域における小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化の促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 県が県全域を対象とした広域的な取組みをすることで、各市町村で実施する場合に比べ経費を節約し効率的に実施することができた。	
その他		